

第566号 2014年10月24日 共同実施を断念させよう	<h1>東 学</h1>	東京都学校事務職員労働組合 東京都新宿区高田馬場 3-14-14 03-3367-6783 東学 Web http://tougaku.net/
-------------------------------------	--------------	---

都教委殿 長年の繰り返しにはなりますが、 改善案を提案します。

1. 都教委の見解 ～会計事故と共同実施の関係について～（注1）

このことについて、総務部長殿は東京都教育委員会定例会の場で、委員に対し次のように説明をされています。

「（略）事務職員の観点から見ると、一人職場であることによってチェック体制が不十分であったり、（中略）これを解消するために今回の共同実施を試行したものであります。（中略）区市町村立小・中学校の事務室は、実際に一人職場ということもあって、多くの課題がございます。過去10年間を見ても、5件の会計の事故が発生しておりまして、こういうものを防ぐという観点からも共同実施は効果があるかと思っています。」

（「平成26年 第10回東京都教育委員会定例会会議録」より）

2. 上記についての東学の疑問

このご説明が正しいとすると、おかしな点があります。

①会計事故は都教委が起こした？

ここで総務部長殿は、「一人職場である」ので「会計事故」がと説明されています。しかし都教委が、国基準や都基準通りに事務職員を配置してこられていれば、かなりの職場が一人職場でなかったはずで。

つまりこのご説明では、都教委が、一人職場を増やしチェック体制を不十分に、「会計事故」を発生させてしまわれたので、その後始末のために共同実施を行いたいということになります。

②校長の共同実施は必然？

また、総務部長殿は、「一人職場ということもあって、多くの課題がございます。～事故が発生しておりまして、こういうものを防ぐという観点からも共同実施は効果があるかと思っています」と発言されています。しかしながら、学校には、事務職員以外にも職場に上司のいない校長という一人職場が存在いたします。校長は会計事務をほとんど行っていないので会計事故はほとんど発生しておりませんが、その他の事故は珍しくございません。

そうであるならば、事故を防ぐという観点から、校長の共同実施が効果があるという結論に帰結します。

③都教委の都立学校運営に課題あり？

さらに総務部長殿は、「区市町村立小・中学校の事務室は、実際に一人職場ということもあって、～過去10年間を見ても、5件の会計の事故が発生しており」と発言されています。

しかし都立学校でも東学が把握しているだけでも1件の会計事故が発生しています。今年度の概数、小中学校1919校、都立学校254校で10年間の会計事故の発生確率を計算すると、小中学校は0.26%、都立学校は0.39%となります。

複数配置（標準4人）の都立学校が低いということではなく、総務部長殿のご説明が正しいとすれば、都教委による都立学校の運営には欠陥があるということになります。

3. 東学の提案 ～私費会計から公会計・公費化へ～

この問題に対する有効な対策が、私費会計の公会計・公費化の推進であります。ご承知のとおり、会計事故の多くが私費会計で発生しております。公会計化すれば、全く違う部門、チェックを専門とする部門がチェックするため、事故を起こしにくくなります。また公費負担にすれば、私費会計のように事故は起きなくなります。

給食費の公会計化については、政令市を含め全国的に拡大してきております。都内でも検討を始めている自治体がでております。

公費負担については、都内でも港区や杉並区が教材費の公費負担を進めているように、できないということでもございません。全国的には給食費の公費負担の動きもございます。

東学は、都教委に対して、私費会計の公会計・公費化の推進を長年に渡って繰り返し要求してきたが、進展がございません。これまで唯一、都教委が採られたのは、「私費会計の適正化」という現場負担は重くても、効果の薄い方策であります。

都教委は、会計事故という問題に対する有効な対策があるにもかかわらず、長年にわたり実行に移されず、会計事故が多いとして共同実施推進の理由に使っておられます。これでは都教委自らが会計事故を利用するために、放置されているという見方すらできなくもありませんが、いかがなものでしょうか。

共同実施をすれば、複数なので会計事故を防止できるというご説明も、都立学校でも会計事故が起きているようにご説明になっておりません。現場の職員としては、共同実施の理由に使いたいだけの、結論ありきで具体的内容のない雑すぎるご説明でしかありません。

会計事故が問題であるというのであれば、早期に、私費会計の公会計・公費化の推進を求めたいと考え、私どもの提案といたします。（注2）

以上

（注1）

むろん、この回の定例会における都教委発言はこの点だけではない。

発言のうち、事務職員にとって、もっとも看過しがたいのは「（連携校に）都費の非常勤職員を配置して、（中略）この非常勤の職員が日常的に副校長をサポートするといった仕組みにいたしました」「将来的には（中略）正規の職員の定数を削減し、非常勤職員の人件費を生み出していくというスキームになってございます」というくだりであることは言うまでもない。

（注2）

定数改善など、そのための環境整備が同時に検討されねばならないことは言うまでもない。

共同実施の断念を求めて

東学・7者協とともに反対の声を上げていき ましよう！！